

## [八] 經營分析

1. 給水原価費用構成表
2. 經營分析
3. 業務分析

# 1 給水原価費用構成表（税抜き）

項目	年度 区分	平成29年度			平成30年度				
		原価費用	1㎡当りの 給水原価	対前年度 増減	構成比	原価費用	1㎡当りの 給水原価	対前年度 増減	構成比
人件費		105,309,761 円	13.29 円	0.09 円	7.16 %	104,167,166 円	13.21 円	△ 0.07 円	7.43 %
受水費		601,914,142	75.94	0.42	40.91	579,626,356	73.53	△ 2.41	41.34
修繕費		31,875,613	4.02	0.90	2.17	34,219,917	4.34	0.32	2.44
委託料		159,444,097	20.12	1.08	10.84	170,482,935	21.63	1.51	12.16
動力費		14,796,850	1.87	△ 0.02	1.01	13,257,781	1.68	△ 0.19	0.95
薬品費		1,175,160	0.15	0.00	0.08	1,267,620	0.16	0.01	0.09
請負工事費		11,428,800	1.44	0.33	0.78	6,662,000	0.85	△ 0.60	0.48
減価償却費		429,115,396	54.14	0.81	29.17	383,276,263	48.62	△ 5.52	27.34
支払利息		68,159,157	8.60	△ 0.30	4.63	65,069,620	9.70	1.10	4.64
その他費用		47,949,369	6.05	0.47	3.26	44,115,045	11.22	5.17	5.93
計		1,471,168,345	185.62	3.79	100	1,402,144,703	188.91	3.29	100
有収水量 (m³)		7,925,774				7,882,524			
供給単価			188.71				188.94		

## 2 経営分析（税抜き）

項目	算定式	29年度	30年度
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$	82.8	80.0
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	25.9	24.7
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	70.8	72.0
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	193.1	176.6
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	85.6	82.8
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	521.5	595.2
経営収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	119.9	127.4
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	109.2	117.4

項目	算定式	29年度	30年度	
料対 金す 取る 入比 に率	企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	15.1	15.4
	企業債利息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	4.6	4.4
	企業債元利償還金 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	10.5	11.1
企業債元金償還金 対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{減価償却額}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	53.8	64.6	
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}-\text{企業債取扱費}}{\text{固定負債}+\text{一時借入金}+\text{借入資本金}} \times 100$	2.0	2.0	
職員給与費 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	7.0	7.0	
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	488.2	561.7	
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.1	0.2	
流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$	0.7	0.7	
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$	9.4	10.3	
未払金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未払金}+\text{期末未払金}) \times 1/2}$	9.5	10.3	

説	明
	総資産中の固定資産の割合を示すもので、比率の低い方が機動的な企業経営ができる。
	企業の経営状態を見る指標で、比率が高ければ負債の返済に追われ企業経営悪化の原因ともなる。
	総資本に対する自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。
	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標で、比率は100%以下が望ましい。
	固定資産がどの程度長期資本及び長期借入金によって調達されたかを示すもので、比率は100%以下が望ましい。
	短期債務に対する支払能力を表し、比率が高いほど短期債務に応ずる流動資産が豊富なことを意味している。
	経常費用に対する経常収益の割合を示すもので比率が100%以下になると収支が均衡しておらず赤字の原因となる。
	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表す。

説	明
	企業債償還能力を示すもので、比率が低いほど企業債への依存が小さく経営は安定している。
同	上
同	上
	企業債の発行が経営規模に比べ適正かどうかを示すもので、比率は100%以下が望ましい。
	負債に対する支払利息の負担割合を示すもので比率が高ければ高いほど企業経営が圧迫されることになる。
	職員給与費の料金収入に対する割合を示すもので比率が高いほど固定費が増し、財政硬直化の原因となる。
	企業の支払能力を示す指標で、比率は100%以上が望ましい。
	固定資産がどの程度営業活動に利用されているかを表し、投下資産の過少を見極める指標で、比率が高いほど企業経営は安定している。
	流動資産に対する営業収益の割合を示すもので、比率が高いほど企業の資本運用形態が良いことを表す。
	未収金に対する営業収益の割合を示すもので、営業未収金の回転速度を表し、比率が高いほど未収期間が短くなる。
	未払金に対する営業収益の割合を示すもので、営業未払金の回転速度を表し、比率が高いほど未払期間が短くなる。

### 3 業務分析

項目		算 定 式	29年度	30年度
有	収 率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	92.9	93.2
負	荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	92.4	92.6
施 設	利 用 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	53.5	53.0
最 大	稼 働 率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	57.9	57.2
配 水 管	使 用 効 率 (m <sup>3</sup> /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	32.9	32.5
固 定 資 産	使 用 効 率 (m <sup>3</sup> /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	8.3	8.4
供 給	単 価 (円・銭)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	188.71	188.94
給 水	原 価 (円・銭)	$\frac{\text{経常費用-受託工事費等-長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	168.04	161.59
職 員 一 人 当 た り	給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	6,254	6,222
	有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	660,481	656,877
	営 業 収 益 (千円)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	127,193	130,695

説	明
	総配水量の中で料金を徴収できた水量の割合を示すもので、比率が100%に近いことが望ましい。
	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示すもので、比率が高いほど施設の稼働状況が良いことを意味する。
	配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、比率が高いほど施設が効率的に運営されている。
	配水能力に対する1日最大配水量の割合を示すもので、現有施設の配水能力が過大投資なのかを判断する指標で、比率が低ければ過剰投資となる。
	導・送・配水管延長に対する総配水量の割合を示すもので、企業の投資効率を判断する指標である。
	有形固定資産に対する総配水量の割合を示すもので、企業の投資効率を判断する指標である。
	水1m <sup>3</sup> の販売単価
	水1m <sup>3</sup> の生産原価
	職員1人当たりの労働生産性を表し、職員数が適正かどうかを判断する指標である。
	同 上
	同 上